



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東証第1部・大証第1部

コード番号 9303

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp>)

代表者 役職名 社長 氏名 安部 正一

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 八木 宗治

TEL (06)6581-1183

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	55,237	(8.2)	3,296	(20.2)	3,758	(23.5)
17年9月中間期	51,035	(3.4)	2,742	(10.4)	3,044	(9.5)
18年3月期	105,696		5,704		6,337	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,249	(22.7)	11	75	11	43
17年9月中間期	2,911	(34.7)	16	45	14	79
18年3月期	4,779		25	96	24	08

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 79百万円 17年9月中間期 61百万円
 18年3月期 142百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 191,469,371株 17年9月中間期 176,969,874株
 18年3月期 182,562,769株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	256,025	142,092	54.1	717 88
17年9月中間期	200,188	118,369	59.1	650 97
18年3月期	235,258	139,911	59.5	731 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 192,966,090株 17年9月中間期 181,835,685株
 18年3月期 191,157,884株
 17年9月中間期及び18年3月期の純資産に少数株主持分は含まれておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,506	10,003	8,987	10,382
17年9月中間期	417	5,510	5,778	12,220
18年3月期	4,435	20,874	13,650	8,881

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 持分法(新規) なし
 (除外) 1社 (除外) なし

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	119,500	7,000	7,600	4,200

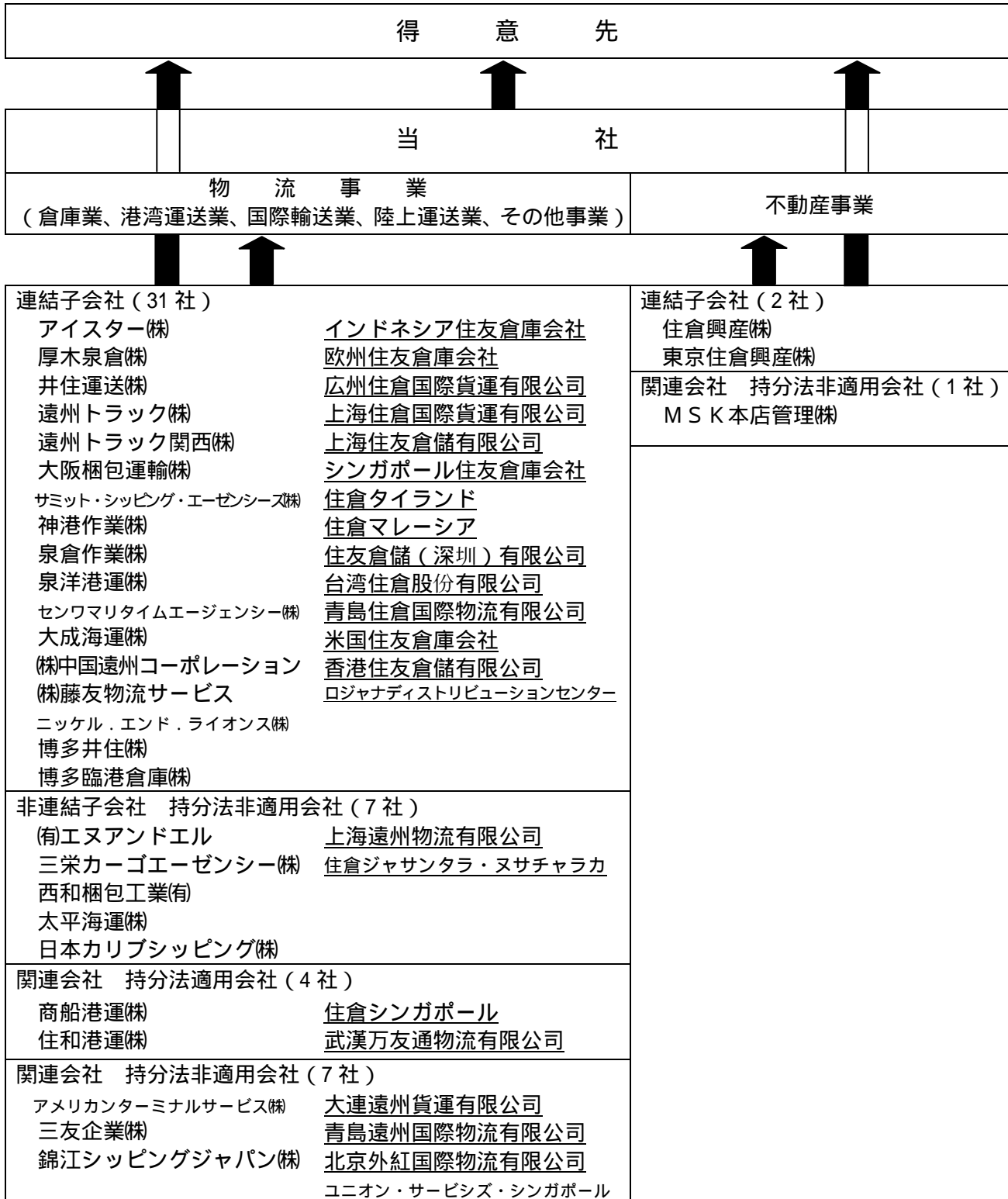
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円77銭

*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 40 社及び関連会社 12 社で構成されており、倉庫業等の物流事業と事務所、土地等を賃貸する不動産事業を営んでおります。

当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 下線は在外の会社 (22 社) である。

- 平成 18 年 4 月にコンピュータソフトウェア受託開発等を事業内容とするアイスター(株)の全株式を取得し、同社は子会社となった。なお、同社は 7 月に 100%子会社である(株)セイシンインフォメーションサービスを吸収合併した。
- 平成 18 年 6 月に国際輸送業を事業内容とするユニオン・サービス・シンガポールの株式を追加取得し、同社は関連会社となった。
- 平成 18 年 9 月に陸上運送業、倉庫業、不動産事業等を事業内容とする遠州トラック(株)の株式を取得し、同社、遠州トラック関西(株)、(株)中国遠州コーポレーション、(株)藤友物流サービス及び上海遠州物流有限公司が子会社に、また、大連遠州貨運有限公司、青島遠州国際物流有限公司及び北京外紅国際物流有限公司が関連会社となった。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として発展してきた物流事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業を行っております。

物流事業につきましては、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各分野にわたり、最新鋭のITによる総合物流システムやグローバルなネットワークを駆使し、国内外において総合的な物流サービスを展開しております。また、不動産事業につきましては、自社所有地の再開発を中心に、オフィスビルや商業施設、賃貸マンション等の開発・運営等を行っております。

当社グループは、多様化する顧客ニーズを迅速かつ的確に捉えた質の高いサービスを提供し、持続的な成長を図ることにより、株主の皆様をはじめ、広く関係者の負託に応えるとともに、これらの事業活動を通じて社会に貢献できるよう努めてまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、経営基盤の強化、業績の維持向上に努め、安定的、継続的配当に努めるとともに、より一層株主の皆様へ報いるため、当社の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額とする「業績連動型配当」を採用し、ただし、利益水準にかかわらず、最低年間配当金として1株当たり10円を維持することを目標としております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、事業環境の変化に対応できる拠点整備や施設の充実及び保有資産の再開発等に有効投資していく所存です。なお、本年5月1日より会社法が施行されましたが、上記の基本方針に基づき、従来どおり、中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を実施する予定にしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流通と投資家層の拡大を図るための有用な施策の一つと認識しておりますが、その実施にあたりましては、費用対効果も考慮し、今後の株式市場の動向等を勘案した上で対処していきたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、景気は当面拡大基調にて推移するものと見込まれますが、米国経済の動向が懸念されるなか、原油価格も高止まりしており、先行きには不安定要因も見受けられます。

物流業界におきましては、荷主各企業が国内外の競争に打ち勝つための経営戦略を構築し推進するなか、求められるサービス内容はますます高度化、多様化しており、業者間の競争も激化しております。また、不動産賃貸業界におきましても、オフィスビルの賃貸料相場は、都心部では回復が続くものと見込まれますが、一方で顧客の経費削減に対する意識は強く、事業環境の先行きは楽観できる状況にはありません。

このような情勢のもとで、物流事業におきましては、事業の一層の拡大を目指し、遠州トラック株式会社の株式を公開買付けにより本年9月26日に取得し、新たに子会社といたしました。これにより、当社グループにおきましては、配送センター業務に不可欠な陸運部門の強化、中部地区の優良顧客への事業展開をはじめとする新規顧客の開拓や、日中間一貫輸送など中国における物流事業をさらに拡大し、当社グループ物流機能の一層の充実を図ってまいります。あわせて、情報技術を活用し、より高品質なサービスを提供してまいります。

不動産事業におきましては、資産効率の一層の向上に向け、引き続き保有資産の最適活用を中心とした事業活動を展開してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制体制の整備等に

も一層注力し、株主の皆様への成果還元の充実に努めてまいります。

当社グループは、このような方針に基づき、本年度を初年度とする5か年の中期経営計画の目標達成に向け、事業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる効率化を徹底し、もって企業価値の向上と社会的信頼の確保に努めてまいり所存です。

なお、同経営計画に基づき、最終年度の平成22年度(2010年度)の目標数値を次のとおり設定いたしております。

営業収益	1,300億円
営業利益	110億円
ROE(自己資本利益率)	6.2%

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

全般の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資が増加し、個人消費や輸出も概ね堅調であったため、景気は緩やかながらも拡大を続けました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を下回りましたが、荷動きは輸出貨物、輸入貨物とも堅調に推移しました。また、不動産賃貸業界におきましては、オフィスビルの空室率が低下し、賃貸料相場は都心部を中心に上昇してまいりました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化するとともに、経費の節減に努めてまいりました。この結果、当中間期につきましては、営業収益は物流事業が好調であったことに加え、情報システム部門の一層の強化のために実施したアイスター株式会社の子会社化も寄与して55,237百万円と前年同期を8.2%上回りました。また、営業利益は3,296百万円と前年同期に比べ20.2%増加し、経常利益も3,758百万円と前年同期比23.5%の増益となりました。一方、中間純利益は特別利益の計上がなく、2,249百万円と前年同期に比べ22.7%下回りました。

事業の種類別セグメントの概況

(物流事業)

倉庫業では、トランクルーム貨物の取扱いが好調であったことなどにより、倉庫業収益は6,885百万円(前年同期比3.9%増)となりました。港湾運送業では、コンテナ荷捌は空コンテナ等の取扱いが減少しましたが、一般荷捌が輸出貨物、輸入貨物ともに堅調に推移したため、港湾運送業収益は18,183百万円(前年同期比5.2%増)となりました。国際輸送業では、一貫輸送が日中間を中心に引き続き好調であったほか、プロジェクト貨物や航空貨物の取扱いの増加も寄与し、国際輸送業収益は13,526百万円(前年同期比16.8%増)となりました。陸上運送業ほか収益は、アイスター株式会社の子会社化によりその他収益が増加したため、12,045百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

以上の結果、物流事業では全般的に順調な取扱いとなり、全体の営業収益は50,640百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は2,337百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、新規物件やリニューアル物件の稼働により、営業収益は4,773百万円(前年同期比7.1%増)となり、営業利益は2,612百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの営業収益内訳

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期 (平 18.4.1～平 18.9.30)	前 年 中 間 期 (平 17.4.1～平 17.9.30)	前 年 中 間 期 比 増 減	
			増 減 額	比 率 %
物 流 事 業	50,640	46,666	3,974	8.5
(倉 庫 業)	(6,885)	(6,627)	(258)	(3.9)
(港 湾 運 送 業)	(18,183)	(17,291)	(891)	(5.2)
(国 際 輸 送 業)	(13,526)	(11,584)	(1,941)	(16.8)
(陸 上 運 送 業 ほか)	(12,045)	(11,163)	(882)	(7.9)
不 動 産 事 業	4,773	4,456	317	7.1
(不 動 産 事 業)	(4,773)	(4,456)	(317)	(7.1)
計	55,414	51,122	4,291	8.4
セグメント間内部営業収益	176	87	88	101.6
純 営 業 収 益	55,237	51,035	4,202	8.2

所在地別セグメントの概況

(日本)

国内では、営業収益は 50,528 百万円、営業利益は 4,696 百万円となりました。

(その他の地域)

その他の地域では、営業収益は 7,374 百万円、営業利益は 253 百万円となりました。

通期の見通し

全般の見通し

今後の経済動向につきましては、景気は当面拡大基調にて推移するものと見込まれますが、米国経済の動向が懸念されるなか、原油価格も高止まりしており、先行きには不安定要因も見受けられます。

物流業界におきましては、荷主各企業が国内外の競争に打ち勝つための経営戦略を構築し推進するなか、求められるサービス内容はますます高度化、多様化しており、業者間の競争も激化しております。また、不動産賃貸業界におきましても、オフィスビルの賃貸料相場は、都心部では回復が続くものと見込まれますが、一方で顧客の経費削減に対する意識は強く、事業環境の先行きは楽観できる状況にはありません。

このような情勢のもとで、物流事業におきましては、事業の一層の拡大を目指し、遠州トラック株式会社の株式を公開買付けにより本年 9 月 26 日に取得し、新たに子会社といたしました。これにより、当社グループにおきましては、配送センター業務に不可欠な陸運部門の強化、中部地区の優良顧客への事業展開をはじめとする新規顧客の開拓や、日中間一貫輸送など中国における物流事業をさらに拡大し、当社グループ物流機能の一層の充実を図ってまいります。あわせて、情報技術を活用し、より高品質なサービスを提供してまいります。

不動産事業におきましては、資産効率の一層の向上に向け、引き続き保有資産の最適活用を中心とした事業活動を展開してまいります。

当社グループは、このような方針に基づき、本年度を初年度とする 5 か年の中期経営計画の目標達成に向け、事業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる効率化を徹底し、企業価値の向上と社会的信頼の確保に努めてまいります。

通期の業績予想におきましては、当中間期の業績好調に加え、下半期も引き続き物流事業、不動産事業ともに堅調に推移すると見込まれること、また、遠州トラック株式会社の子会社化に伴い、同社グループの下半期の業績見通し等を織り込み、平成 18 年 8 月 8 日に発表した業績予想を次のとおり修正しております。

19 年 3 月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 18 年 8 月 8 日)	110,000	6,400	6,900	4,000
今回修正予想 (B)	119,500	7,000	7,600	4,200
増減額 (B - A) (注)	9,500	600	700	200
増減率 (%)	8.6	9.4	10.1	5.0

(注) 増減額のうち、遠州トラック株式会社の子会社化に伴う影響は、営業収益 9,000 百万円、営業利益 500 百万円、経常利益 400 百万円、当期純利益 100 百万円を見込んでいます。

19年3月期通期単独業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成18年8月8日)	79,000	4,900	5,600	3,300
今回修正予想 (B)	80,000	5,200	6,000	3,500
増減額 (B - A)	1,000	300	400	200
増減率 (%)	1.3	6.1	7.1	6.1

当社の当期利益配当について

当社の当期利益配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、中間配当金を1株につき5円とさせていただき、期末配当金も特段の事情が生じない限り、1株につき5円とし、年間配当金は前期と同額の10円とさせていただく予定であります。

(2) 財政状態

当中間期の概況

全般の概況

当中間期末の財政状態につきましては、株式相場の下落等による「投資有価証券」の減少等がありました。また、遠州トラック株式会社の子会社化に伴い、同社グループの貸借対照表を連結したため、資産合計は前期末比8.8%の増加となりました。また、純資産合計は、「投資有価証券」の減少に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等がありました。遠州トラック株式会社の子会社化に伴う「少数株主持分」の増加や中間純利益による「利益剰余金」の増加等により、資本の部と少数株主持分を合計した前期末の数値(141,041百万円)に比べ、0.7%の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加及びこれに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、1,500百万円の増加となり、当中間期末の現金及び現金同等物残高は10,382百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却による内部資金の留保等により2,506百万円の収入となりました。なお、前年同期(417百万円の収入)と比べ2,089百万円の収入増となりましたのは、営業利益の増加に加え、預り金の返還が減少したこと等によりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出等により10,003百万円の支出となり、前年同期(5,510百万円の支出)と比べ4,492百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入により8,987百万円の収入となり、前年同期(5,778百万円の収入)と比べ3,208百万円の収入増となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	17年3月期	17年9月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率	56.7 %	59.1 %	59.5 %	54.1 %
時価ベースの自己資本比率	60.4 %	63.2 %	76.0 %	63.6 %
債務償還年数	2.5 年	20.6 年	4.9 年	8.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.9	6.0	30.5	31.1

自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して計算しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末（平成 18 年 9 月 30 日）現在において当社グループが判断したものです。

事業環境の変化

当社グループは、国内を中心に北米、欧州、中国及び東南アジア等を拠点としてグローバルな物流事業を展開しております。このため、国内外の政治・経済環境の変化が貨物の在庫量、輸送量及び収受料金等に反映され、当社グループの物流事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの不動産事業における主要物件は首都圏、関西地区に所在していますが、両地区のオフィスビルの供給過剰等による市況の変化、需給バランスの変動は、当社グループの業績に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

海外進出先でのリスク

当社は、北米、欧州、中国、東南アジア等において、22 社の子会社・関連会社を有し、倉庫業、運送業、フレイトフォワーディング業等の物流事業を行っております。

進出に当たっては、現地の法令、行政上の手続き、商慣習等の調査研究を行い、進出後は、地域住民との融和、現地従業員とのコミュニケーション他に十分留意し、営業活動を行っておりますが、不測の事態によるリスクは常に認識しております。

自然災害と事故

当社グループは、自然災害や防ぎきれない事故の発生に備えて、倉庫や賃貸ビルなどの保有施設や受託貨物等に対し様々な保険を付しております。しかし、保険により予測不可能な自然災害や事故に起因する被害をすべて填補できるとは限らないため、これらの被害の発生により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、平成 13 年 3 月期から、割引率等の前提条件に基づき計算された退職給付債務と時価評価された年金資産により退職給付引当金を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、規則に従い定額償却しております。今後、割引率の低下や年金資産が時価下落により大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当中間期末における基礎率は、割引率 2.0～2.5%、期待運用収益率は 2.0%としております。

固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業、不動産事業を営んでおり、その業務の性格上、多額の有形固定資産を有しております。平成 18 年 3 月期から固定資産に関する減損会計が導入され、当社グループは 804 百万円（当社では 1,099 百万円）の減損損失を計上しましたが、今後一層の時価下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、さらに減損損失を計上する可能性があります。

投資有価証券の時価変動

当社グループは、取引先との緊密な関係の維持・強化を目的として、投資有価証券を保有しておりますが、平成 13 年 3 月期から導入された「金融商品に係る会計基準」の適用により、株式相場の変動や投資先の財政状態の悪化が、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、事業を展開するうえで、その公共性の故に多くの法的規制を受けております。従って、法令改正に合わせ、それを遵守するためのコスト増加、営業戦略の変更を余儀なくされることがあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟

当社グループは、法令遵守を念頭に営業活動を行っておりますが、場合によっては過失等により行政指導や訴訟を受けることもあり得ます。そのような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる課徴金等の額によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システム関係

当社は、ホストコンピュータを情報セキュリティや自然災害に対する安全対策の整った専用ビルに設置する等、コンピュータの運用を含めた安全管理の徹底を図り、外部からの不正アクセスを水際で防止・監視する管理体制をとっておりますが、インターネット環境では外部からの不正侵入が、当社に重大な損害を与える恐れがあることを十分に認識しております。

4. 中間連結財務諸表等

(中間連結貸借対照表)

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (平 18.9.30 現在)	前 期 末 (平 18.3.31 現在)	前期末比増減額	前年中間期末 (平 17.9.30 現在)
(資産の部)				
流動資産	35,014	27,828	7,186	30,448
現金及び預金	11,660	9,491	2,169	12,759
受取手形及び営業未収金	17,943	14,628	3,315	13,917
有価証券	59	59	0	59
たな卸不動産	391	-	391	-
繰延税金資産	915	837	78	559
その他	4,206	3,000	1,206	3,337
貸倒引当金	162	188	25	184
固定資産	221,011	207,430	13,580	169,740
有形固定資産	110,453	96,802	13,651	92,236
建物及び構築物	61,701	58,090	3,610	57,558
機械装置及び運搬具	3,650	3,291	359	3,235
器具及び備品	688	646	42	524
土地	40,547	33,268	7,278	28,135
建設仮勘定	3,866	1,506	2,359	2,781
無形固定資産	6,840	3,697	3,143	3,922
借地権	2,866	2,750	115	3,287
ソフトウェア	326	182	143	182
のれん	2,535	-	2,535	-
その他	1,112	763	348	453
投資その他の資産	103,716	106,930	3,213	73,581
投資有価証券	97,220	101,891	4,670	68,980
長期貸付金	420	215	205	227
繰延税金資産	174	16	158	4
その他	6,158	5,079	1,079	4,737
貸倒引当金	257	271	14	368
資産合計	256,025	235,258	20,767	200,188

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (平 18.9.30 現在)	前 期 末 (平 18.3.31 現在)	前期末比増減額	前年中間期末 (平 17.9.30 現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	39,788	33,122	6,665	22,519
支払手形及び営業未払金	10,048	9,163	884	7,802
短 期 借 入 金	19,649	15,726	3,923	6,384
未 払 法 人 税 等	1,838	2,052	213	2,669
賞 与 引 当 金	1,594	1,375	218	1,414
そ の 他	6,657	4,804	1,852	4,248
固 定 負 債	74,144	61,094	13,049	58,304
新株予約権付社債	1,769	2,620	851	6,982
長 期 借 入 金	19,404	3,351	16,052	3,820
退 職 給 付 引 当 金	3,794	3,627	167	6,422
役員退職慰労引当金	130	32	98	26
長 期 預 り 金	14,762	14,571	190	15,213
繰 延 税 金 負 債	33,401	36,016	2,615	24,898
そ の 他	881	874	6	940
負 債 合 計	113,932	94,217	19,715	80,823
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	-	1,129	-	995
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	20,784	-	18,603
資 本 剰 余 金	-	18,224	-	16,043
利 益 剰 余 金	-	55,613	-	54,652
その他有価証券評価差額金	-	45,648	-	29,702
為替換算調整勘定	-	230	-	537
自 己 株 式	-	129	-	94
資 本 合 計	-	139,911	-	118,369
負債、少数株主持分及び資本合計	-	235,258	-	200,188
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	96,582	-	-	-
資 本 金	21,210	-	-	-
資 本 剰 余 金	18,650	-	-	-
利 益 剰 余 金	56,866	-	-	-
自 己 株 式	145	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	41,944	-	-	-
その他有価証券評価差額金	42,137	-	-	-
為替換算調整勘定	193	-	-	-
少数株主持分	3,566	-	-	-
純 資 産 合 計	142,092	-	-	-
負債純資産合計	256,025	-	-	-

(中間連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平18.4.1~平18.9.30)	前年中間期 (平17.4.1~平17.9.30)	前年中間期比増減	
			金 額	比 率
営 業 収 益	55,237	51,035	4,202	8.2
営 業 原 価	48,611	45,185	3,425	7.6
営 業 総 利 益	6,626	5,849	776	13.3
販売費及び一般管理費	3,330	3,106	223	7.2
営 業 利 益	3,296	2,742	553	20.2
営 業 外 収 益	887	824	62	7.6
受取利息及び配当金	597	565	31	5.6
持分法による投資利益	79	61	18	29.7
そ の 他	210	197	12	6.4
営 業 外 費 用	424	523	98	18.9
支 払 利 息	152	72	79	109.5
そ の 他	272	450	178	39.6
経 常 利 益	3,758	3,044	714	23.5
特 別 利 益	-	3,394	3,394	-
投資有価証券売却益	-	3,394	3,394	-
特 別 損 失	-	1,041	1,041	-
固定資産除却損	-	96	96	-
減 損 損 失	-	804	804	-
関係会社整理損	-	141	141	-
税金等調整前中間純利益	3,758	5,397	1,638	30.4
法人税、住民税及び事業税	1,599	2,483	883	35.6
法 人 税 等 調 整 額	151	38	112	294.4
少 数 株 主 利 益	61	41	20	49.6
中 間 純 利 益	2,249	2,911	662	22.7

(中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書)

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(平18.4.1~平18.9.30)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	20,784	18,224	55,613	129	94,493	45,648	230	45,418	1,129	141,041
当中間期中の変動額										
社債の転換による 新株の発行	425	425			850					850
剰余金の配当(注)			955		955					955
役員賞与(注)			40		40					40
中間純利益			2,249		2,249					2,249
自己株式の取得				16	16					16
自己株式の処分		0		0	1					1
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純 額)						3,510	36	3,474	2,436	1,037
当中間期中の変動額 合計	425	426	1,253	15	2,089	3,510	36	3,474	2,436	1,051
平成18年9月30日残高	21,210	18,650	56,866	145	96,582	42,137	193	41,944	3,566	142,092

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (平17.4.1~平17.9.30)	前 期 (平17.4.1~平18.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,616	14,616
資本剰余金増加高	1,426	3,607
社債の転換による新株の発行	1,426	3,607
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,043	18,224
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	52,413	52,413
利益剰余金増加高	3,513	5,384
中間(当期)純利益	2,911	4,779
連結子会社増加に伴う増加高	532	534
持分法適用会社減少に伴う増加高	70	70
利益剰余金減少高	1,275	2,184
配当金	1,230	2,139
役員賞与	40	40
持分法適用会社増加に伴う減少高	4	4
利益剰余金中間期末(期末)残高	54,652	55,613

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平 18.4.1~平 18.9.30)	前 年 中 間 期 (平 17.4.1~平 17.9.30)	前 期 (平 17.4.1~平 18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,758	5,397	8,054
減価償却費	2,371	2,412	4,931
減損損失	-	804	804
貸倒引当金の減少額	48	58	151
退職給付引当金の減少額	65	124	850
役員退職慰労引当金の減少額	10	774	769
賞与引当金の増減額	68	12	26
受取利息及び受取配当金	597	565	916
支払利息	152	72	153
持分法による投資利益	79	61	142
有形固定資産売却益	-	1	22
有形固定資産除却損	-	96	117
関係会社整理損	-	141	141
投資有価証券売却益	-	3,394	3,414
投資有価証券評価損	-	-	14
売上債権の増加額	62	387	972
仕入債務の増減額	1,014	240	1,052
預り金の増減額	5	1,038	1,433
支払手数料	106	400	400
その他	668	796	207
小 計	3,915	1,893	7,178
利息及び配当金の受取額	598	569	955
利息の支払額	80	69	145
法人税等の支払額	1,926	1,975	3,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,506	417	4,435
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	788	3	450
定期預金の払戻による収入	394	-	375
有形固定資産の取得による支出	3,119	2,916	9,675
有形固定資産の売却による収入	16	9	49
無形固定資産の取得による支出	342	-	398
投資有価証券の取得による支出	719	6,638	14,634
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	5,474	-	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,464	4,502
貸付による支出	28	33	124
貸付金の回収による収入	24	25	47
その他	34	416	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,003	5,510	20,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	7,898	2,329	13,937
短期借入金の返済による支出	9,105	3,017	4,946
長期借入による収入	12,100	-	90
長期借入金返済による支出	810	-	951
社債償還基金からの収入	-	8,120	8,120
自己株式の取得による支出	14	17	52
配当金の支払額	955	1,236	2,147
少数株主への配当金の支払額	18	-	-
手数料の支払額	106	400	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,987	5,778	13,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	77	191
現金及び現金同等物の増減額	1,500	762	2,597
現金及び現金同等物の期首残高	8,881	10,689	10,689
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	768	789
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,382	12,220	8,881

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 33 社であり、非連結子会社は 7 社である。

主要会社名 アイスター(株)、井住運送(株)、遠州トラック(株)、欧州住友倉庫会社、
大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、
泉洋港運(株)、大成海運(株)、ニッケル.エンド.ライオンズ(株)、
博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司

平成 18 年 4 月にアイスター(株)の全株式を取得したことにより、同社及び同社の 100%子会社である(株)セイシンインフォメーションサービスを当第 1 四半期から連結の範囲に含めることとしたが、(株)セイシンインフォメーションサービスについては、平成 18 年 7 月にアイスター(株)に吸収合併されたため、当中間期において連結の範囲から除外し、合併時までの損益計算書のみ連結している。

また、平成 18 年 9 月に遠州トラック(株)の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である遠州トラック関西(株)、(株)中国遠州コーポレーション、(株)藤友物流サービスを当中間期から連結の範囲に含めている。なお、みなし取得日が当中間期末日のため、貸借対照表のみ連結している。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社のうち 4 社に対する投資について持分法を適用している。

会社名 商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)、武漢万友通物流有限公司

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、アイスター(株)及び在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。アイスター(株)の中間決算日は 8 月 31 日、在外連結子会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

仕掛不動産 個別法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によって

いる。
在外連結子会社は定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間期間対応分を計上している。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生

の翌連結会計年度から費用処理することとしている。執行役員部分については、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

重要なり - ス取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として内規に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。

イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金
ロ．ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権債務

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、138,526百万円である。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(2) 企業結合に係る会計基準

当中間期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産減価償却累計額	105,327 百万円
(2) 担保に供している資産	14,237 百万円
(3) 受取手形割引高	25 百万円
受取手形裏書譲渡高	654 百万円
(4) 保証債務	3,805 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	191,479	1,826	-	193,305
自己株式				
普通株式	321	19	1	339

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものである。
普通株式の自己株式の増減は単元未満株式の買取請求、買増請求によるものである。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	955	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通 株式	964	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	11,660 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,336 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクが 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59 百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,382 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	50,639	4,598	55,237	-	55,237
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	174	176	(176)	-
計	50,640	4,773	55,414	(176)	55,237
営業費用	48,302	2,160	50,463	1,477	51,941
営業利益	2,337	2,612	4,950	(1,653)	3,296

(注)1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,653百万円である。

前年中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	46,665	4,369	51,035	-	51,035
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	86	87	(87)	-
計	46,666	4,456	51,122	(87)	51,035
営業費用	44,583	2,072	46,656	1,636	48,292
営業利益	2,082	2,384	4,466	(1,723)	2,742

(注)1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,723百万円である。

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から「物流業」、「不動産賃貸業」に区分し、物流施設の賃貸業務を「不動産賃貸業」に含めていたが、中期経営計画の策定を機に、当中間期から物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、同時に名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。

この変更は、物流施設賃貸業務の区分を中期経営計画における当社及び連結子会社の事業戦略上の位置付けに即したものとするとともに、経営管理上の区分と一致させることにより、事業の実態をより適切に開示するために行ったものである。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	50,126	5,111	55,237	-	55,237
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	402	2,262	2,665	(2,665)	-
計	50,528	7,374	57,903	(2,665)	55,237
営 業 費 用	45,831	7,121	52,953	(1,011)	51,941
営 業 利 益	4,696	253	4,950	(1,653)	3,296

(注)1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,653百万円である。

前年中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)においては、全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

(3) 海外営業収益

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)及び前年中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)のいずれにおいても、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

(リース取引関係)

当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 2,399 百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 1,257 百万円</p> <p>中間期末残高相当額 1,142 百万円</p> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年内 445 百万円 1 年超 696 百万円</p> <p>計 1,142 百万円</p> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 196 百万円</p> <p>減価償却費相当額 196 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 1,595 百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 888 百万円</p> <p>中間期末残高相当額 707 百万円</p> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年内 288 百万円 1 年超 418 百万円</p> <p>計 707 百万円</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 170 百万円</p> <p>減価償却費相当額 170 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 1,995 百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 1,001 百万円</p> <p>期末残高相当額 993 百万円</p> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年内 369 百万円 1 年超 624 百万円</p> <p>計 993 百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 349 百万円</p> <p>減価償却費相当額 349 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>

当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高取得価額	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高取得価額	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高取得価額
- 百万円	6 百万円	- 百万円
減価償却累計額	減価償却累計額	減価償却累計額
- 百万円	5 百万円	- 百万円
中間期末残高	中間期末残高	期末残高
- 百万円	0 百万円	- 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年内 - 百万円	1 年内 0 百万円	1 年内 - 百万円
1 年超 - 百万円	1 年超 - 百万円	1 年超 - 百万円
計 - 百万円	計 0 百万円	計 - 百万円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費
受取リース料	受取リース料	受取リース料
- 百万円	0 百万円	0 百万円
減価償却費	減価償却費	減価償却費
- 百万円	1 百万円	1 百万円
(2)オペレーティング・リース取引	(2)オペレーティング・リース取引	(2)オペレーティング・リース取引
(借手側)	(借手側)	(借手側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1 年内 51 百万円	1 年内 1 百万円	1 年内 28 百万円
1 年超 132 百万円	1 年超 3 百万円	1 年超 75 百万円
計 183 百万円	計 4 百万円	計 103 百万円
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1 年内 775 百万円	1 年内 543 百万円	1 年内 770 百万円
1 年超 3,906 百万円	1 年超 4,221 百万円	1 年超 4,294 百万円
計 4,682 百万円	計 4,765 百万円	計 5,064 百万円

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間期末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前年中間期末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
債 券 国債・地方債	790	775	15	811	801	9	791	762	28

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債 (投資その他の資産「その他」である。)

(2) 時価のある有価証券

(単位 百万円)

種 類	当中間期末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前年中間期末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
その他有価証券									
(1) 株 式	22,336	93,691	71,354	15,596	65,884	50,287	21,611	98,856	77,244
(2) そ の 他	2	2	0	4	4	0	4	5	1
合 計	22,339	93,693	71,354	15,601	65,889	50,288	21,616	98,862	77,246

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間期末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前年中間期末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,197	957	913
(2) その他有価証券 非上場株式	2,328	2,134	2,116
計	3,525	3,091	3,029

(デリバティブ取引関係)

一部の連結子会社においてデリバティブ取引を利用している。

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間期末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
商 品	原油アベレージスワップ取引	3	21	21

(注) 1 . 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前年中間期及び前期においてはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。